

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 8 月11日
【計算期間】	日興・C S 世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）第9 特定期間 （自 平成20年11月19日 至 平成21年 5 月18日） 日興・C S 世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）第7 特定期間 （自 平成20年11月19日 至 平成21年 5 月18日）
【ファンド名】	日興・C S 世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし） 日興・C S 世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))		エマージング		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

< 日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり） >

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型投信	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行ないます。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（含む日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

特色 1

世界各国の配当利回り¹の高い企業の株式を中心に投資します。
主として、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回り²の高い企業など、配当余力が高いと考えられる企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。

- 1 配当利回り... 1株当たりの年間配当金額を株価で割った比率をいいます。
- 2 株式益回り... 1株当たりの年間の利益金額を株価で割った比率をいいます。P E R（株価収益率）の逆数。

< 配当利回りの高い企業の特徴 >

《収益特性》

収益力が高い割に
株価が安い企業

株式市場から
見過ごされている企業など

収益が安定している
(事業リスクの小さい)
企業

公共性、公益性の高い
企業など

《資産特性》

財務体質が良好で
資金力が豊富
(キャッシュリッチ)な企業

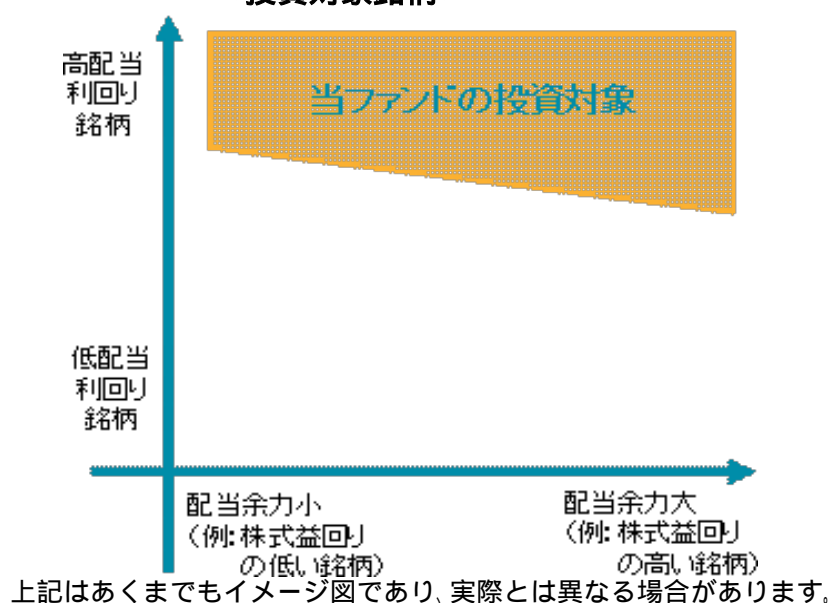
資産価値の大きな
大手製造業など

《経営方針》

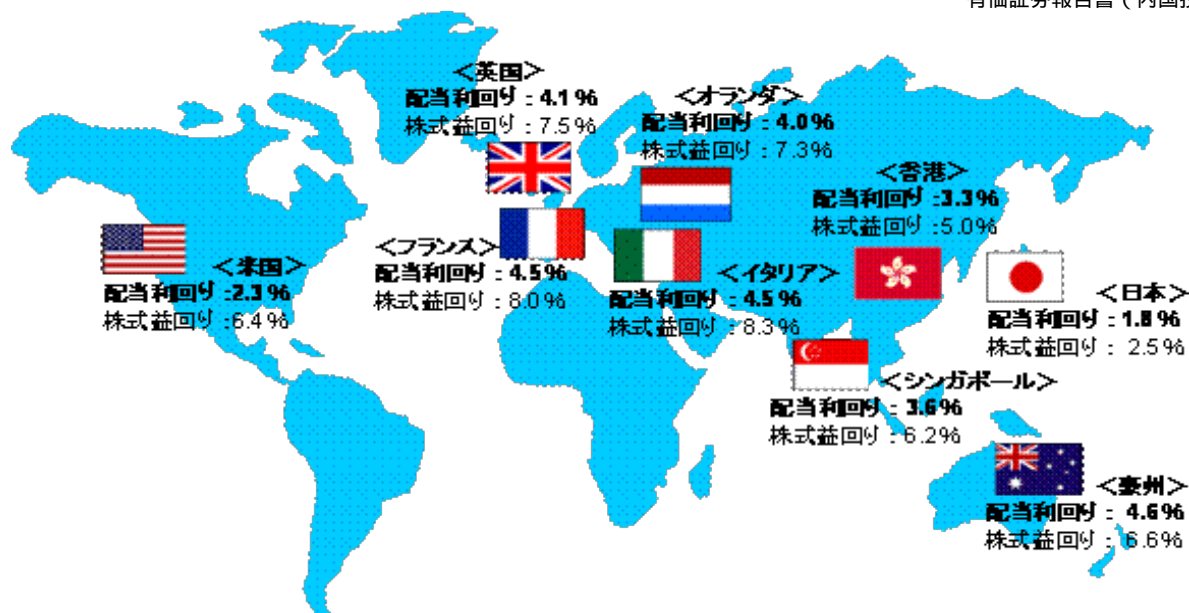
株主への利益還元や
株価対策に
積極的な企業

上記はあくまでもイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。

< 投資対象銘柄 >



< 主要投資対象国・地域の配当利回りと株式益回りの平均 >



各国（地域）の配当利回りはMSCI国別（地域別）株価指数を構成する全銘柄の予想配当利回りの加重平均、
各国（地域）の株式益回りはMSCI国別（地域別）株価指数を構成する全銘柄の予想株式益回りの加重平均。

出所：クレディ・スイス

（2009年6月末現在）

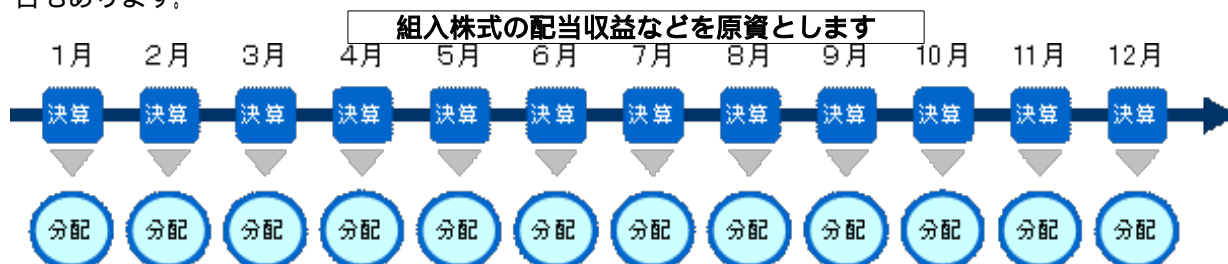
上記の国・地域の株式を組み入れることを約束するものではありません。
上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

特色 2

原則として、毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- ・毎月18日（休業日の場合は翌営業日）を決算日として、組入株式の配当収益などを原資として、分配を行なうことをめざします。
- ・基準価額が当初元本（1万口当たり1万円）を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。

* なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。



上図はイメージであり、将来の分配金の支払いを約束するものではありません。

＜分配金再投資コース＞の場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

特色 3

クレディ・スイスが運用を担当します。

- ・スイスの法人である、クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門が運用します。
- ・クレディ・スイスはグローバルな株式運用を得意としています。
- ・アセット・マネジメント部門の運用資産総額は、2008年9月末現在約5,150億米ドル（約54兆7,110億円）を誇ります。

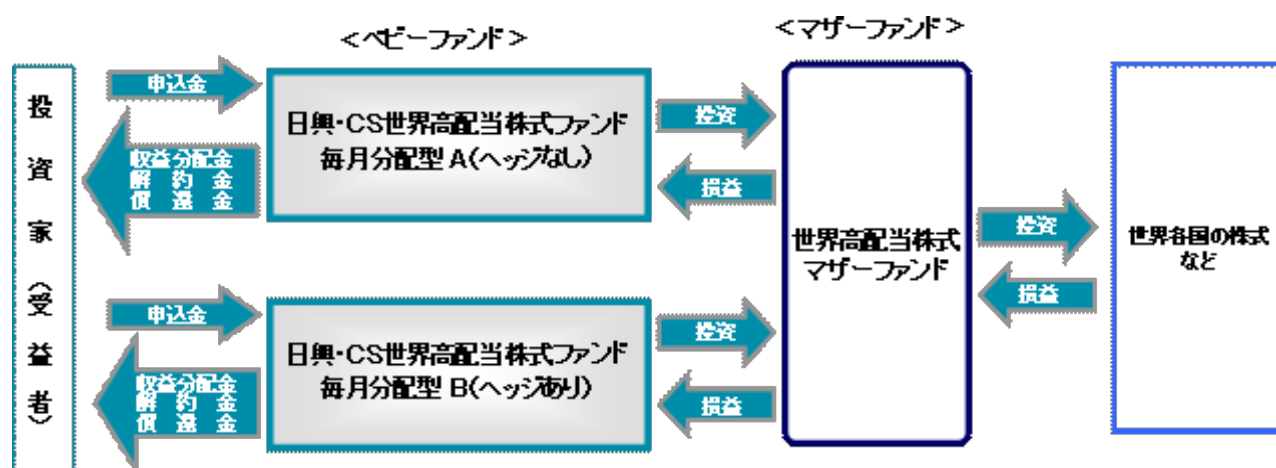
＜クレディ・スイス・グループ＞

- ・クレディ・スイスは、チューリッヒに本拠を置く、150年以上の歴史ある世界有数のグローバルな金融機関です。プライベート・バンキング、インベストメント・バンキング、アセット・マネジメントの三分野に注力し、さまざまな金融サービスを提供しています。
- ・クレディ・スイス・グループは、2008年9月末現在で預り資産総額約1兆2,220億米ドル（約130兆

円）、全世界で約5万人の従業員を有しています。

<ファンドの仕組み>

- ・当ファンドは、主に「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資し、「世界高配当株式マザーファンド」が世界各国の株式に投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。
- ・「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」は世界各国の高配当利回り株式の比較的高い配当利回りを直接享受することを目的とするため、原則として為替ヘッジは行ないません。
- ・「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」は為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。



<スイッチングについて>

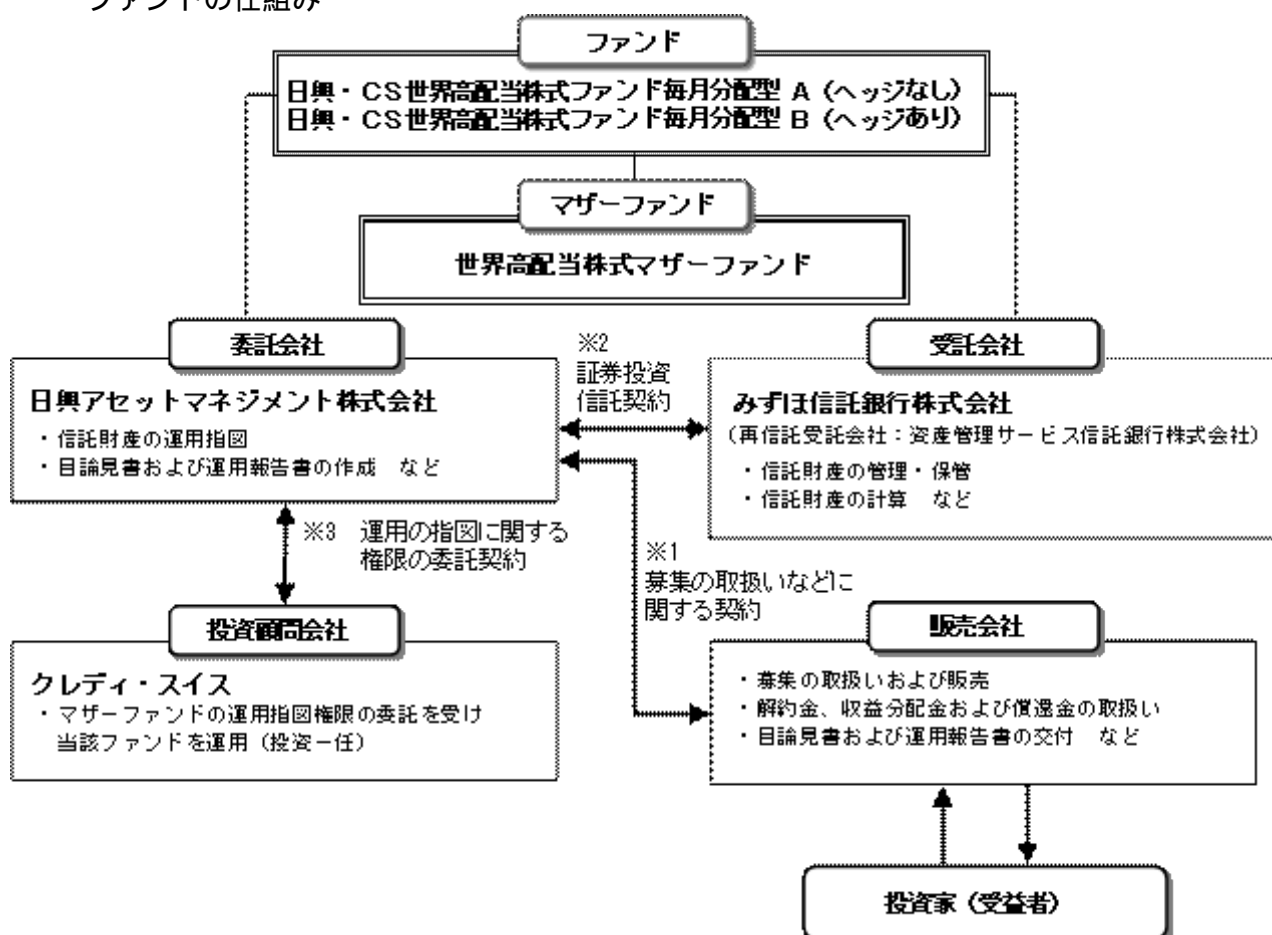
「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」^{*}の間でスイッチングを行なうことができます。

^{*} 資産成長型（ヘッジなし）は年1回（原則11月18日）決算を行ないます。

信託金限度額

- ・各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成21年6月末現在）

- 1) 資本金
16,403百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
日興シティNAMホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	107,570,100株	58.14%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.38%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

- ・主として、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げることがあります。
- ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

- ・主として、「世界高配当株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては組入比率を引き下げることがあります。
- ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行ないます。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

「世界高配当株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」の投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第25条、第26条および第27条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「世界高配当株式マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるものの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券

- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引
 - 10) 資金の借入

< 世界高配当株式マザーファンド >

世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第18条、第19条および第20条に定めるものに限ります。)
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- 主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。
- 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
 - 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。 以下同じ。)および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～8)の証券または証書の性質を有するもの
 - 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。 以下同じ。)で12)に定めるものの以外のもの
 - 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。 以下同じ。)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 - 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

す。)

- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、ます。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、ます。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの
次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの
次の取引ができます。
 - 1) 信用取引
 - 2) 先物取引等
 - 3) スワップ取引
 - 4) 金利先渡取引
 - 5) 為替先渡取引
 - 6) 有価証券の貸付
 - 7) 公社債の空売
 - 8) 公社債の借入
 - 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 世界高配当株式マザーファンド >

運用の基本方針

基本方針	世界各国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	・ 世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に、同時に株式益回りの高い企業など、配当余力が高いと考えられる企業の株式に分散投資を行なうことで、安定的な配当収入を得ながら信託財産の成長をめざします。 ・ 株式の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の配当利回り水準、株式益回り水準などの配当余力に加えて、各国市況動向や、各銘柄毎のファンダメンタルズ、割安性、流動性などの分析も行ない投資を行ないます。 ・ 株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

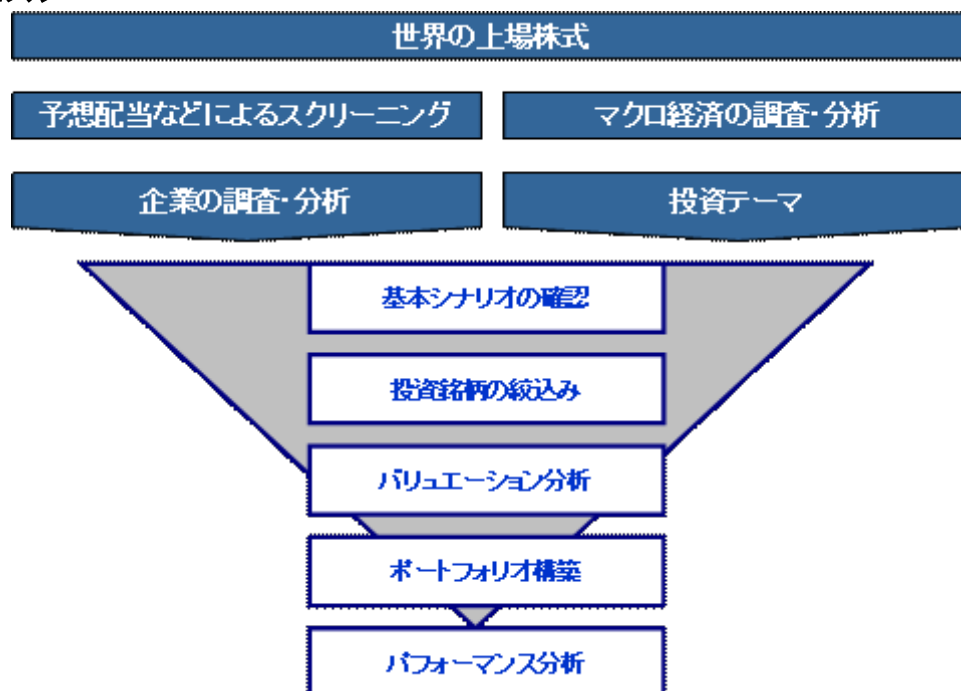
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
投資顧問会社	クレディ・スイス（投資一任）
信託期間	無期限（平成17年2月15日設定）
決算日	毎年11月18日（休業日の場合は翌営業日）

（３）【運用体制】

<クレディ・スイス（投資顧問会社）における運用体制>

当ファンドの主要投資対象である「世界高配当株式マザーファンド」の運用にあたっては、クレディ・スイスに運用の指図に関する権限を委託します。

〔運用プロセス〕



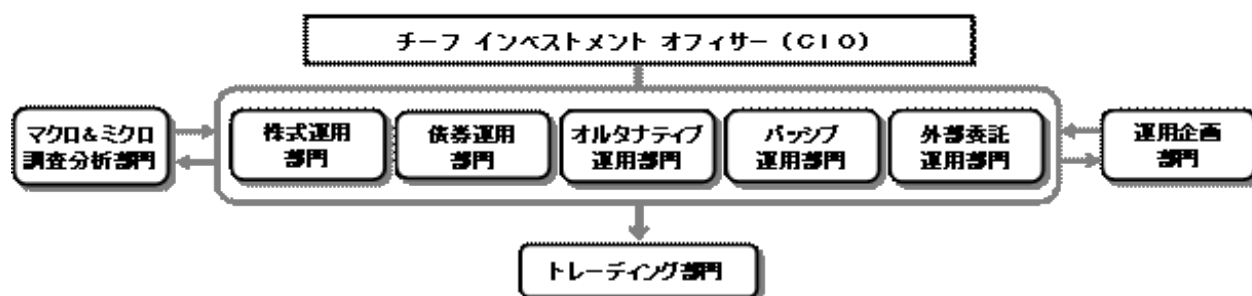
〔企業調査体制〕

個別企業の調査・分析にあたっては、クレディ・スイスのグローバルな株式リサーチ・プラットフォームを活用します。クレディ・スイスでは、チューリッヒを中心とする世界の主要拠点に、各セクターに精通した運用担当者を配しています。

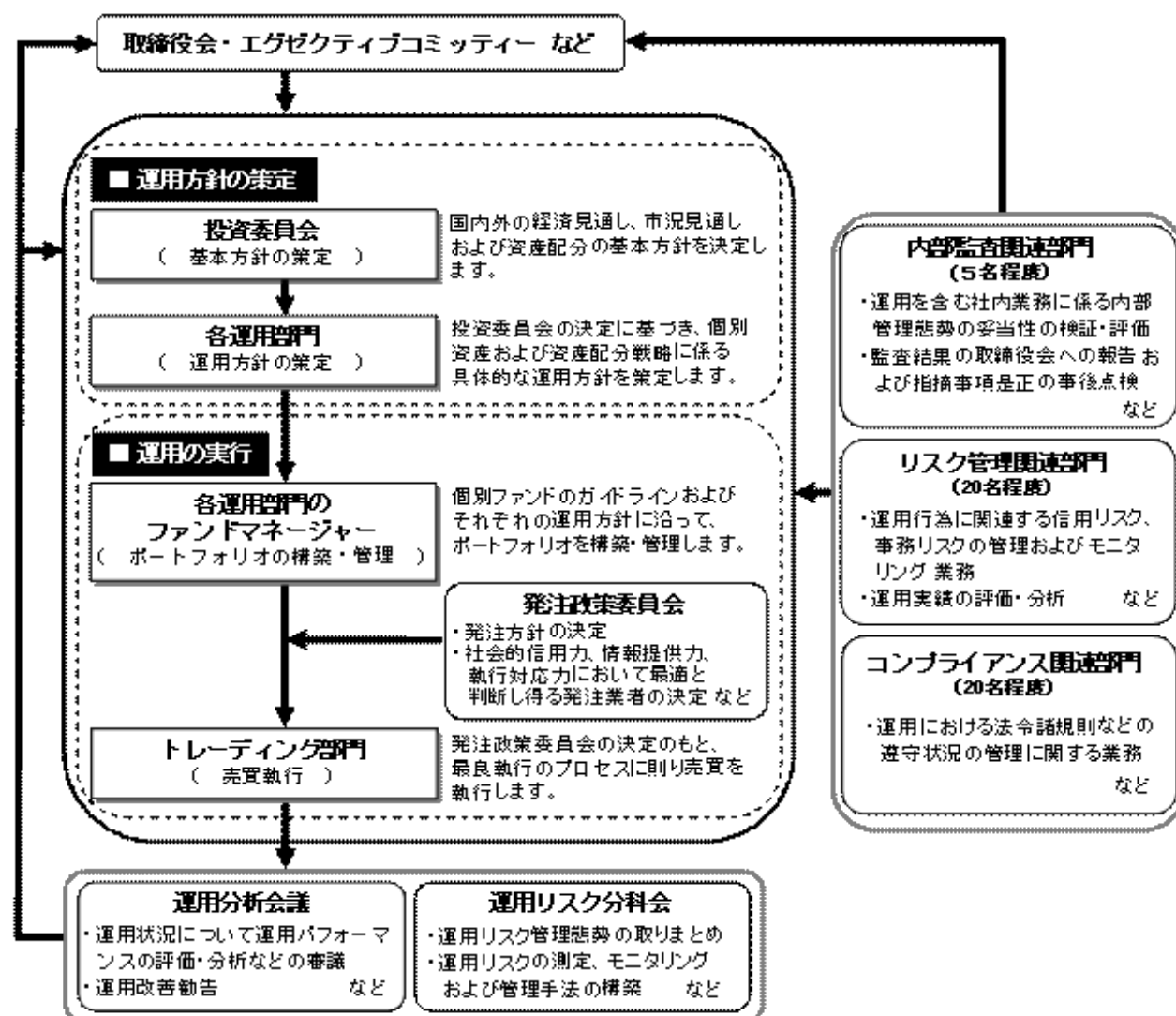
（2008年12月末現在）

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用（投資助言を含みます。）するファンドのモニタリングを行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】**収益分配方針**

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い**< 分配金再投資コース >**

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】**約款に定める投資制限**

< 日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド毎月分配型 Ａ（ヘッジなし） >

< 日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド毎月分配型 Ｂ（ヘッジあり） >

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の５％以下とします。
- 4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式

の時価合計額の50%を超えないものとします。

- ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
- ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

<世界高配当株式マザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。
- 3) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・当ファンド（マザーファンドを含みます。）は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ないませんが、為替ヘッジを行なうにあたっては、ヘッジコストが発生します。また、為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。なお、ヘッジコストとは、為替ヘッジを行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合には、この金利差の分だけ収益が低下することになります。

<その他の留意事項>

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

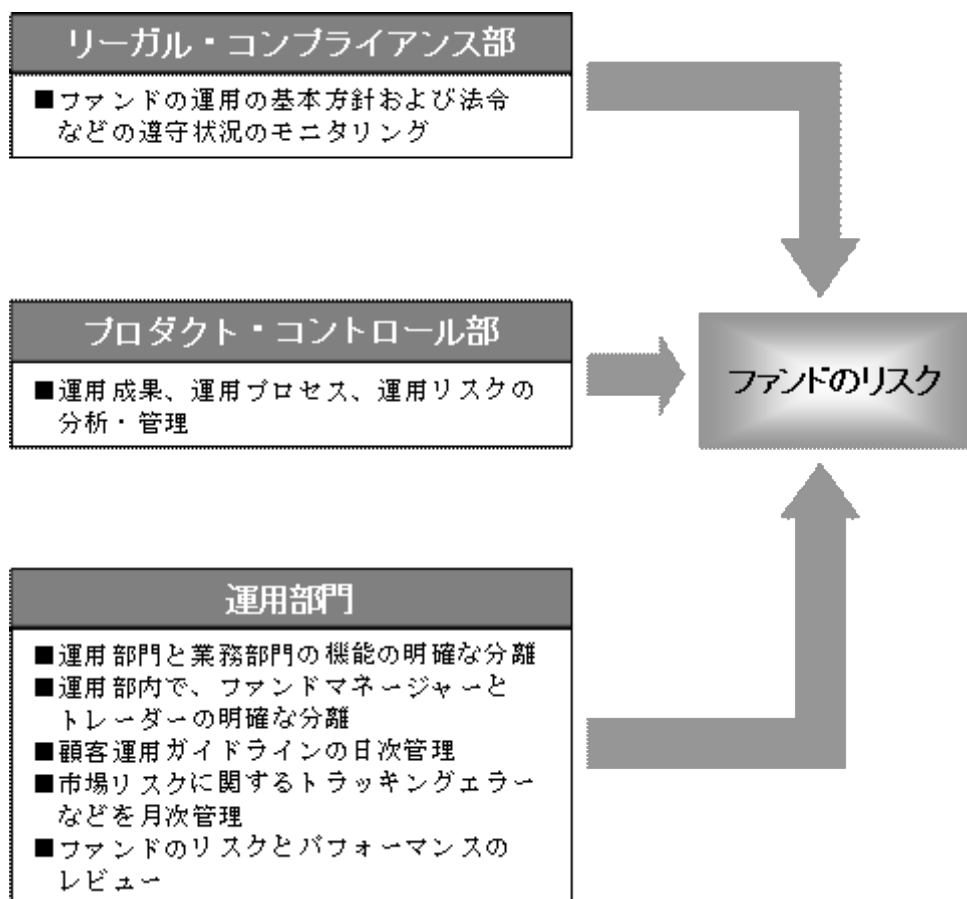
- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

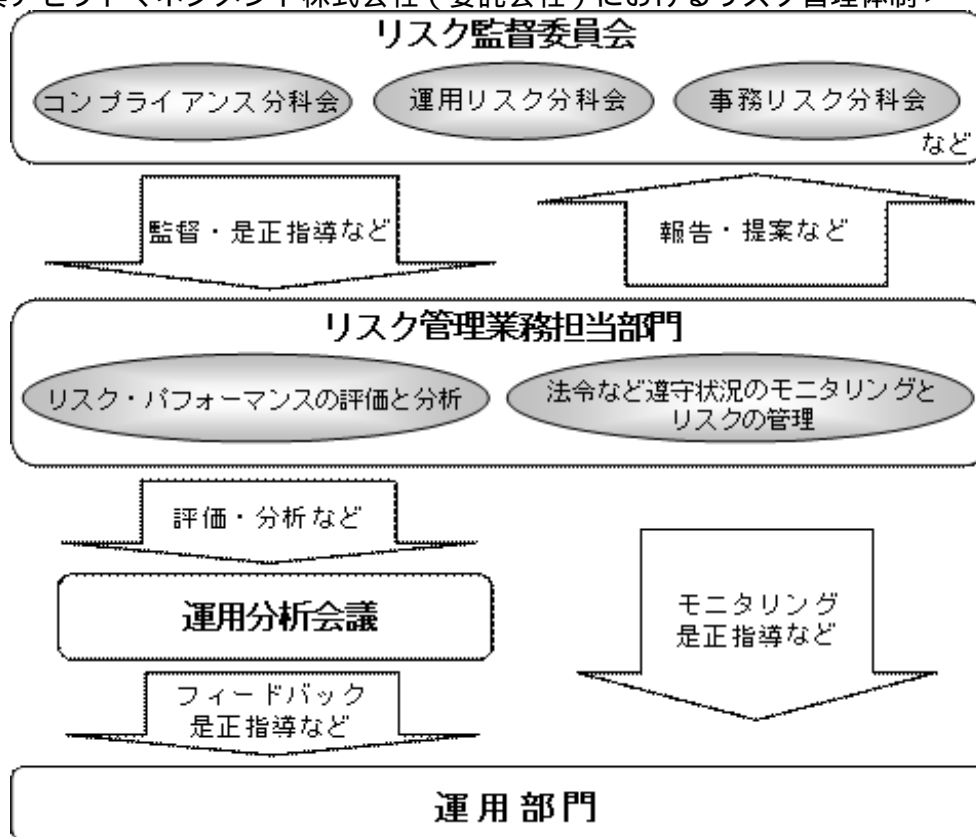
< クレディ・スイス（投資顧問会社）におけるリスク管理体制 >

マザーファンドのリスクに対して、各部門が協力・分担してリスク管理を行なっています。



(2008年12月末現在)

< 日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制 >



■ 全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会、およびその分科会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその分科会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

■ リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。また、当社外部委託運用部門では外部委託運用機関との担当窓口として連絡調整を行なうとともに、ファンドのモニタリングも行なっています。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

■ 法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果については運用リスク分科会などで報告し運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率およびスイッチング手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

申込手数料

- ・販売会社における申込手数料率は3.15%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・償還乗換、乗換優遇に関わる手数料の取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング手数料

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」の間でスイッチングを行なうことができます。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.155%（税抜1.1%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

各ファンド毎の 純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
1,000億円以下の部分	1.1550%	0.6195% (0.59%)	0.4725% (0.45%)	0.0630% (0.06%)
1,000億円超の部分	(1.10%)	0.6300% (0.60%)		0.0525% (0.05%)

括弧内は税抜です。

マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

２）解約金および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
- ・ * 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

- １）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- ２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合な

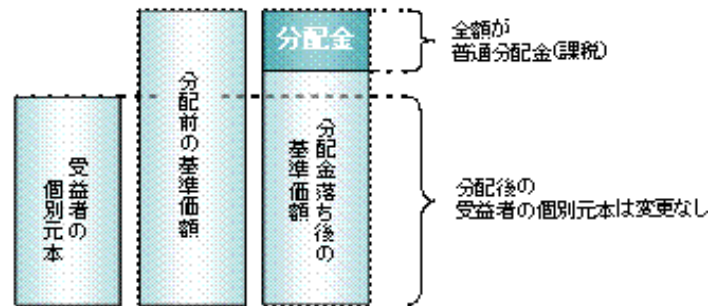
どにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

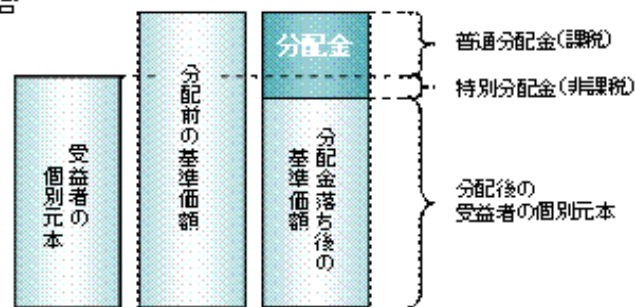
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

以下の運用状況は平成21年5月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	140,739,185	99.03
日本	140,739,185	99.03
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	1,373,676	0.97
純資産総額	142,112,861	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	世界高配当株式マザーファンド	174,983,445,780	0.7601 0.8043	133,002,773,086 140,739,185,440	99.03

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.03
合計	99.03

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時（2005年2月15日）	1.0000	1.0000	6,198	6,198
第1特定期間末（2005年5月18日）	0.9636	0.9686	20,735	20,838
第2特定期間末（2005年11月18日）	1.0927	1.1182	56,042	57,018
第3特定期間末（2006年5月18日）	1.0787	1.1167	73,516	75,835
第4特定期間末（2006年11月20日）	1.2407	1.2827	169,793	174,016
第5特定期間末（2007年5月18日）	1.3856	1.4376	214,907	222,354
第6特定期間末（2007年11月19日）	1.2063	1.2753	212,044	222,941
第7特定期間末（2008年5月19日）	1.0396	1.0996	218,024	229,377
第8特定期間末（2008年11月18日）	0.5345	0.5885	126,442	138,808
第9特定期間末（2009年5月18日）	0.4943	0.5303	132,970	142,128

（注）分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2008年5月末日	1.0378	221,332
2008年6月末日	0.9539	211,354
2008年7月末日	0.9485	216,028
2008年8月末日	0.9334	216,783
2008年9月末日	0.7768	181,104
2008年10月末日	0.5975	139,598
2008年11月末日	0.5452	130,130
2008年12月末日	0.5252	128,539
2009年1月末日	0.4751	117,828
2009年2月末日	0.4606	116,626
2009年3月末日	0.4661	120,666
2009年4月末日	0.5016	133,376
2009年5月末日	0.5228	142,112

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金（円）
第1特定期間（2005年2月15日～2005年5月18日）	0.0050
第2特定期間（2005年5月19日～2005年11月18日）	0.0255
第3特定期間（2005年11月19日～2006年5月18日）	0.0380
第4特定期間（2006年5月19日～2006年11月20日）	0.0420
第5特定期間（2006年11月21日～2007年5月18日）	0.0520
第6特定期間（2007年5月19日～2007年11月19日）	0.0690
第7特定期間（2007年11月20日～2008年5月19日）	0.0600
第8特定期間（2008年5月20日～2008年11月18日）	0.0540
第9特定期間（2008年11月19日～2009年5月18日）	0.0360

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間（2005年2月15日～2005年5月18日）	3.14
第2特定期間（2005年5月19日～2005年11月18日）	16.04
第3特定期間（2005年11月19日～2006年5月18日）	2.20
第4特定期間（2006年5月19日～2006年11月20日）	18.91
第5特定期間（2006年11月21日～2007年5月18日）	15.87
第6特定期間（2007年5月19日～2007年11月19日）	7.96
第7特定期間（2007年11月20日～2008年5月19日）	8.85
第8特定期間（2008年5月20日～2008年11月18日）	43.39
第9特定期間（2008年11月19日～2009年5月18日）	0.79

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

以下の運用状況は平成21年5月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	440,160	98.61
日本	440,160	98.61
為替予約取引(売建)	(405,998)	(90.95)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	6,218	1.39
純資産総額	446,378	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	世界高配当株式マザーファンド	547,258,500	0.7606 0.8043	416,228,975 440,160,011	98.61

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.61
合計	98.61

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

<為替予約取引>

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカドル	売建	211,558,428	216,128,800	48.42
ユーロ	売建	113,553,350	119,740,600	26.82
イギリスポンド	売建	47,967,761	49,625,720	11.12
オーストラリアドル	売建	19,101,728	20,503,860	4.59
合計		392,181,267	405,998,980	90.95

(3) 運用実績
純資産の推移

期別	1口当たりの純資産額（円）		純資産総額（百万円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設 定 時（2006年3月7日）	1.0000	1.0000	300	300
第1特定期間末（2006年5月18日）	0.9823	0.9853	465	466
第2特定期間末（2006年11月20日）	1.0596	1.0776	615	624
第3特定期間末（2007年5月18日）	1.1224	1.1464	922	938
第4特定期間末（2007年11月19日）	1.0264	1.0614	920	949
第5特定期間末（2008年5月19日）	0.9339	0.9659	609	634
第6特定期間末（2008年11月18日）	0.5950	0.6250	407	427
第7特定期間末（2009年5月18日）	0.5561	0.5861	427	449

（注）分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

	1口当たりの純資産額（円）	純資産総額（百万円）
2008年5月末日	0.9189	587
2008年6月末日	0.8349	553
2008年7月末日	0.8245	539
2008年8月末日	0.8281	563
2008年9月末日	0.7390	502
2008年10月末日	0.6376	454
2008年11月末日	0.6063	414
2008年12月末日	0.5994	415
2009年1月末日	0.5689	397
2009年2月末日	0.5126	365
2009年3月末日	0.5116	368
2009年4月末日	0.5499	437
2009年5月末日	0.5680	446

分配の推移

	1口当たり税込み分配金（円）
第1特定期間（2006年3月7日～2006年5月18日）	0.0030
第2特定期間（2006年5月19日～2006年11月20日）	0.0180
第3特定期間（2006年11月21日～2007年5月18日）	0.0240
第4特定期間（2007年5月19日～2007年11月19日）	0.0350
第5特定期間（2007年11月20日～2008年5月19日）	0.0320
第6特定期間（2008年5月20日～2008年11月18日）	0.0300
第7特定期間（2008年11月19日～2009年5月18日）	0.0300

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間（2006年3月7日～2006年5月18日）	1.47
第2特定期間（2006年5月19日～2006年11月20日）	9.70
第3特定期間（2006年11月21日～2007年5月18日）	8.19
第4特定期間（2007年5月19日～2007年11月19日）	5.43
第5特定期間（2007年11月20日～2008年5月19日）	5.89
第6特定期間（2008年5月20日～2008年11月18日）	33.08
第7特定期間（2008年11月19日～2009年5月18日）	1.50

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）世界高配当株式マザーファンド

以下の運用状況は平成21年5月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
- ・為替予約取引の金額は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（１）投資状況

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
株式	139,046,948	97.37
アメリカ	54,297,446	38.02
イギリス	17,525,796	12.27
フランス	9,605,651	6.73
日本	7,528,826	5.27
ドイツ	7,312,991	5.12
オーストラリア	6,559,215	4.59
香港	5,729,756	4.01
シンガポール	5,573,995	3.90
オランダ	4,480,855	3.14
カナダ	4,357,895	3.05
イタリア	3,916,533	2.74
スイス	3,410,490	2.39
フィンランド	3,289,542	2.30
ギリシャ	1,629,615	1.14
スペイン	1,323,831	0.93
ルクセンブルグ	792,782	0.56
ノルウェー	754,255	0.53
スウェーデン	658,510	0.46
オーストリア	229,378	0.16
ポルトガル	69,576	0.05
出資金	1,072,323	0.75
アメリカ	1,072,323	0.75
為替予約取引(買建)	(404,965)	(0.28)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	2,690,192	1.88
純資産総額	142,809,464	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 株式 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	CHEVRON CORPORATION	536,000	6,829 6,349	3,660,265,958 3,403,250,957	2.38
アメリカドル アメリカ	株式 ソフトウェア	MICROSOFT CORP	1,546,600	1,871 1,973	2,893,779,254 3,051,466,546	2.14
カナダドル カナダ	株式 銀行	BANK OF NOVA SCOTIA	860,000	2,956 3,284	2,542,068,890 2,823,944,160	1.98
アメリカドル アメリカ	株式 農業	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	565,000	3,700 4,104	2,090,504,520 2,318,906,448	1.62
アメリカドル アメリカ	株式 石油・ガス	DIAMOND OFFSHORE DRILLING, INC	281,600	7,177 7,883	2,021,100,714 2,219,960,033	1.55
香港ドル 香港	株式 銀行	HANG SENG BANK LTD	1,718,670	1,104 1,291	1,896,629,890 2,219,270,448	1.55
ユーロ フランス	株式 石油・ガス	TOTAL SA	407,100	5,247 5,395	2,135,906,024 2,196,477,721	1.54
ユーロ イタリア	株式 石油・ガス	ENI SPA	885,400	2,328 2,320	2,061,298,412 2,054,145,265	1.44
ユーロ フィンランド	株式 通信	NOKIA OYJ	1,323,700	1,277 1,474	1,690,111,345 1,951,686,445	1.37
イギリスポンド イギリス	株式 鉱業	BHP BILLITON PLC	867,400	1,911 2,201	1,657,217,007 1,909,165,702	1.34
アメリカドル アメリカ	株式 電気部品・電気機械	EMERSON ELECTRIC CO	605,000	2,923 3,109	1,768,490,779 1,880,694,288	1.32
シンガポールドル シンガポール	株式 銀行	UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,964,550	803 951	1,578,006,010 1,869,113,733	1.31
イギリスポンド イギリス	株式 銀行	HSBC HOLDINGS PLC	2,057,240	850 839	1,748,581,859 1,725,302,320	1.21
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	MERCK & CO. INC.	660,200	2,508 2,583	1,655,461,535 1,705,144,490	1.19

イギリスポンド イギリス	株式 航空宇宙・防衛	BAE SYSTEMS PLC	3,154,450	519 537	1,636,784,244 1,693,298,981	1.19
アメリカドル アメリカ	株式 半導体	INTEL CORP	1,113,400	1,392 1,517	1,549,560,147 1,688,655,479	1.18
アメリカドル アメリカ	株式 通信	AT&T INC	698,460	2,583 2,376	1,803,961,255 1,659,752,174	1.16
アメリカドル アメリカ	株式 保険	ALLSTATE CORP	661,400	2,380 2,469	1,574,455,632 1,632,945,804	1.14
ユーロ ギリシャ	株式 エンターテインメント	OPAP SA	549,120	2,591 2,968	1,422,586,514 1,629,615,736	1.14
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	840,500	1,901 1,888	1,597,501,368 1,586,959,481	1.11
カナダドル カナダ	株式 パイプライン	TRANSCANADA CORP	549,500	2,919 2,792	1,604,180,824 1,533,951,670	1.07
イギリスポンド イギリス	株式 石油・ガス	BP PLC	1,951,000	750 782	1,463,656,345 1,525,173,423	1.07
ユーロ オランダ	株式 食品	UNILEVER NV-CVA	651,400	2,406 2,305	1,567,077,390 1,501,612,491	1.05
ユーロ ドイツ	株式 化学	BASF SE	365,600	3,441 4,031	1,257,880,559 1,473,887,518	1.03
スイスフラン スイス	株式 保険	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	84,100	19,438 17,510	1,634,767,306 1,472,600,672	1.03
アメリカドル アメリカ	株式 半導体	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	706,350	1,901 2,081	1,342,711,110 1,469,966,337	1.03
アメリカドル アメリカ	株式 通信	VERIZON COMMUNICATIONS INC	510,100	2,817 2,824	1,437,164,296 1,440,506,893	1.01
日本円 日本	株式 情報・通信業	トレンドマイクロ	453,000	2,585 3,150	1,171,184,158 1,426,950,000	1.00
アメリカドル アメリカ	株式 医薬品	PFIZER INC	1,002,500	1,524 1,417	1,527,856,193 1,420,834,428	0.99
ユーロ ドイツ	株式 保険	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	106,800	13,769 13,150	1,470,564,669 1,404,411,349	0.98

< 出資金 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
アメリカドル アメリカ	出資金 -	ALLIANCEBERNSTEIN HOLDING LP	595,950	1,594 1,799	949,836,061 1,072,323,824	0.75

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
株式	97.37
銀行	11.45
石油・ガス	10.47
医薬品	9.05
通信	7.24
保険	5.97
電力	4.47
農業	3.52
食品	3.04
半導体	2.92
化学	2.64
飲料	2.50
電気部品・電気機械	2.26
メディア	2.17
ソフトウェア	2.14
エンジニアリング建設	2.11
小売り	2.11
情報・通信業	1.86
繊維製品	1.80
鉱業	1.77
エンターテインメント	1.62
鉄鋼	1.52
運輸関連	1.35
生活用品	1.29
その他製造	1.20
商業サービス	1.20
航空宇宙・防衛	1.19
パイプライン	1.07
ガス	0.97
その他製品	0.84
玩具・娯楽	0.69
海運業	0.66
木材・紙	0.65
投資会社	0.55
石油・ガス サービス	0.53
機械	0.50
小売業	0.38
包装・容器	0.37
銀行業	0.35
環境ビジネス	0.29
その他金融	0.25
航空	0.21
機械 その他	0.13
レジャー	0.08
出資金	0.75
合計	98.12

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
< 為替予約取引 >

名称	種類	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
アメリカドル	買建	333,025,000	337,645,000	0.24
ユーロ	買建	66,260,000	67,320,000	0.05
合計		399,285,000	404,965,000	0.28

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

平成17年2月15日 ファンドの信託契約締結、運用開始

平成18年2月18日 ファンド名称変更

新名称：日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）

旧名称：日興・CS世界高配当株式ファンド（毎月分配型）

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

平成18年3月7日 ファンドの信託契約締結、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

・「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」、「日興・CS世界高配当株式ファンド資産成長型（ヘッジなし）」の間でスイッチングを行なうことができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（4）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（5）取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（6）取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・ニューヨーク証券取引所の休業日

・ニューヨークの銀行休業日

・チューリッヒの銀行休業日

（7）申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（8）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

（9）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（10）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ニューヨークの銀行休業日
- ・チューリッヒの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、

この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

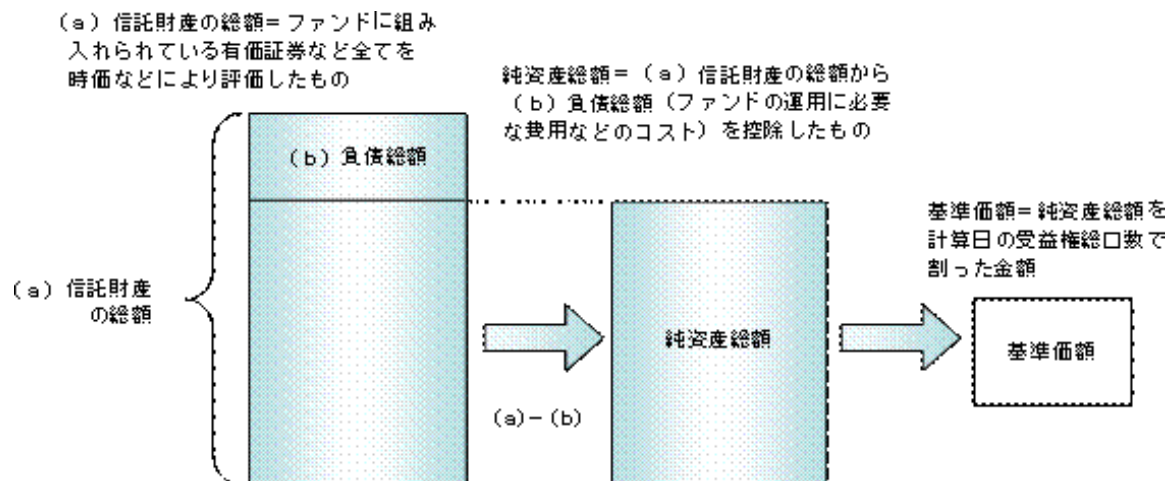
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場（ジャスダック証券取引所については、同所が発表する基準値段）で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

無期限とします（平成17年2月15日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

平成23年5月18日までとします（平成18年3月7日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契

約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月19日から翌月18日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

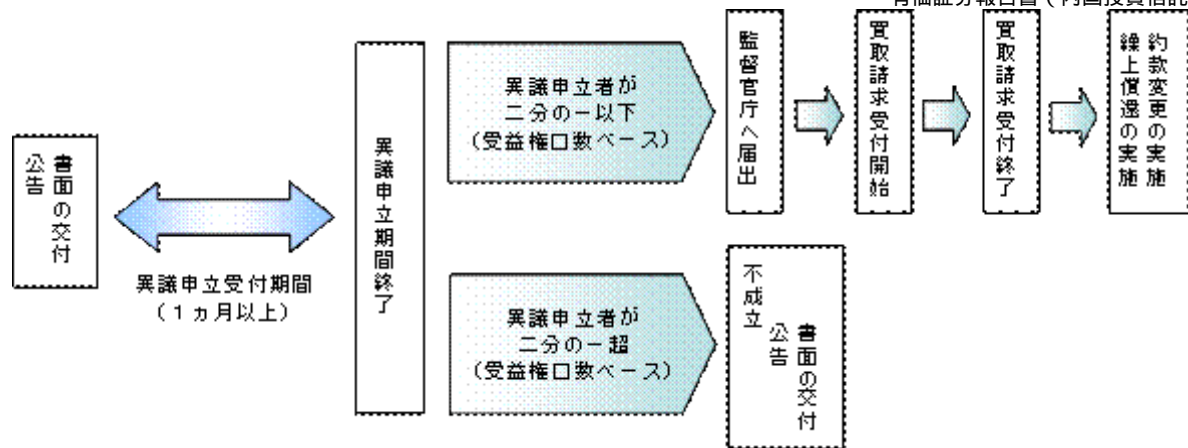
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

< 繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ >



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

- （１） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２） 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

- （３） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年5月20日から平成20年11月18日までの特定期間と平成20年11月19日から平成21年5月18日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成20年11月18日現在	当期 平成21年5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,778,234,780	1,860,872,920
親投資信託受益証券	125,102,996,674	131,577,787,442
未収入金	1,911,380,489	1,434,069,500
流動資産合計	128,792,611,943	134,872,729,862
資産合計	128,792,611,943	134,872,729,862
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,128,635,947	1,602,797,844
未払解約金	96,070,973	179,431,560
未払受託者報酬	6,522,858	6,259,329
未払委託者報酬	118,676,947	113,725,543
その他未払費用	359,713	345,246
流動負債合計	2,350,266,438	1,902,559,522
負債合計	2,350,266,438	1,902,559,522
純資産の部		
元本等		
元本	236,547,296,743	268,981,116,390
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,104,951,238	136,010,946,050
（分配準備積立金）	7,664,760,945	1,020,759,809
元本等合計	126,442,345,505	132,970,170,340
純資産合計	126,442,345,505	132,970,170,340
負債純資産合計	128,792,611,943	134,872,729,862

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
営業収益		
受取利息	5,537,634	863,961
有価証券売買等損益	102,833,760,344	263,453,393
営業収益合計	102,828,222,710	264,317,354
営業費用		
受託者報酬	56,346,745	37,705,665
委託者報酬	1,067,782,960	677,428,679
その他費用	3,089,916	2,359,534
営業費用合計	1,127,219,621	717,493,878
営業損失（ ）	103,955,442,331	453,176,524
経常損失（ ）	103,955,442,331	453,176,524
当期純損失（ ）	103,955,442,331	453,176,524
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	714,354,883	19,516,528
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,308,954,264	110,104,951,238
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,103,865,709	10,297,399,356
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,103,865,709	10,297,399,356
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,910,708,357	26,571,957,106
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,910,708,357	26,571,957,106
分配金	12,365,975,406	9,158,744,010
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	110,104,951,238	136,010,946,050

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	前期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月19日から翌月18日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成20年5月20日から平成20年11月18日までとなっております。	-

（貸借対照表に関する注記）

前期 平成20年11月18日現在	当期 平成21年5月18日現在
1. 期首元本額 209,715,317,040 円	1. 期首元本額 236,547,296,743 円
期中追加設定元本額 44,081,695,437 円	期中追加設定元本額 52,691,592,129 円
期中解約元本額 17,249,715,734 円	期中解約元本額 20,257,772,482 円
2. 当特定期間末日における 受益権の総数 236,547,296,743 口	2. 当特定期間末日における 受益権の総数 268,981,116,390 口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は110,104,951,238円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は136,010,946,050円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 385,083,465 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 245,272,378 円
2. 分配金の計算過程 自 平成20年5月20日 至 平成20年6月18日	2. 分配金の計算過程 自 平成20年11月19日 至 平成20年12月18日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 1,161,911,774 円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 398,384,041 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金 54,487,450,780 円	C 信託約款に定める収益調整金 62,601,765,615 円
D 信託約款に定める分配準備積立金 17,776,386,806 円	D 信託約款に定める分配準備積立金 7,577,932,735 円
E 分配対象収益（A + B + C + D） 73,425,749,360 円	E 分配対象収益（A + B + C + D） 70,578,082,391 円
F 分配対象収益（1口当たり） 0.3354 円	F 分配対象収益（1口当たり） 0.2918 円
（1万口当たり） 3,354 円	（1万口当たり） 2,918 円
G 分配金額 1,957,227,731 円	G 分配金額 1,450,352,454 円
H 分配金額（1口当たり） 0.0090 円	H 分配金額（1口当たり） 0.0060 円
（1万口当たり） 90 円	（1万口当たり） 60 円
分配金に加算した外国支払税 12,878,966 円	分配金に加算した外国支払税 779,920 円
自 平成20年6月19日 至 平成20年7月18日	自 平成20年12月19日 至 平成21年1月19日
A 計算期末における費用控除後の配当等収益 215,266,125 円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益 252,558,810 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金 56,863,973,398 円	C 信託約款に定める収益調整金 64,354,709,202 円
D 信託約款に定める分配準備積立金 16,803,758,979 円	D 信託約款に定める分配準備積立金 6,459,282,437 円

E	分配対象収益（A + B + C + D）	73,882,998,502 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	71,066,550,449 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.3274 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.2868 円
	（1万口当たり）	3,274 円		（1万口当たり）	2,868 円
G	分配金額	2,030,346,130 円	G	分配金額	1,486,224,557 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0090 円	H	分配金額（1口当たり）	0.0060 円
	（1万口当たり）	90 円		（1万口当たり）	60 円
	分配金に加算した外国支払税	161,108 円		分配金に加算した外国支払税	170,721 円
	自 平成20年7月19日			自 平成21年1月20日	
	至 平成20年8月18日			至 平成21年2月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	490,583,977 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	212,729,327 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	58,547,870,740 円	C	信託約款に定める収益調整金	65,405,377,379 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	14,818,468,110 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	5,145,099,835 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	73,856,922,827 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	70,763,206,541 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.3206 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.2817 円
	（1万口当たり）	3,206 円		（1万口当たり）	2,817 円
G	分配金額	2,068,661,872 円	G	分配金額	1,506,996,431 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0090 円	H	分配金額（1口当たり）	0.0060 円
	（1万口当たり）	90 円		（1万口当たり）	60 円
	分配金に加算した外国支払税	4,380,293 円		分配金に加算した外国支払税	60 円
	自 平成20年8月19日			自 平成21年2月19日	
	至 平成20年9月18日			至 平成21年3月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	591,161,639 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	439,326,861 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	59,574,016,746 円	C	信託約款に定める収益調整金	67,156,608,664 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	13,062,290,553 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,804,472,301 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	73,227,468,938 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	71,400,407,826 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.3142 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.2774 円
	（1万口当たり）	3,142 円		（1万口当たり）	2,774 円
G	分配金額	2,097,244,861 円	G	分配金額	1,541,468,926 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0090 円	H	分配金額（1口当たり）	0.0060 円
	（1万口当たり）	90 円		（1万口当たり）	60 円
	分配金に加算した外国支払税	2,431,630 円		分配金に加算した外国支払税	2,431,630 円
	自 平成20年9月19日			自 平成21年3月19日	
	至 平成20年10月20日			至 平成21年4月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	403,741,379 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	583,780,170 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	59,395,742,130 円	C	信託約款に定める収益調整金	68,857,481,505 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	11,289,150,190 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	2,656,676,849 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	71,088,633,699 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	72,097,938,524 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.3070 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.2737 円
	（1万口当たり）	3,070 円		（1万口当たり）	2,737 円
G	分配金額	2,083,858,865 円	G	分配金額	1,570,903,798 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0090 円	H	分配金額（1口当たり）	0.0060 円
	（1万口当たり）	90 円		（1万口当たり）	60 円
	分配金に加算した外国支払税	121,565 円		分配金に加算した外国支払税	9,299,774 円
	自 平成20年10月21日			自 平成21年4月21日	
	至 平成20年11月18日			至 平成21年5月18日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	260,746,200 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	976,652,403 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	60,966,204,420 円	C	信託約款に定める収益調整金	70,402,905,688 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	9,532,650,692 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	1,646,905,250 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	70,759,601,312 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	73,026,463,341 円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.2991 円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.2714 円
	（1万口当たり）	2,991 円		（1万口当たり）	2,714 円
G	分配金額	2,128,635,947 円	G	分配金額	1,602,797,844 円
H	分配金額（1口当たり）	0.0090 円	H	分配金額（1口当たり）	0.0060 円
	（1万口当たり）	90 円		（1万口当たり）	60 円

分配金に加算した外国支払税	289,723 円	分配金に加算した外国支払税	11,088,854 円
---------------	-----------	---------------	--------------

（有価証券に関する注記）

前期（自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	125,102,996,674	18,430,152,965
合計	125,102,996,674	18,430,152,965

当期（自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	131,577,787,442	1,013,466,051
合計	131,577,787,442	1,013,466,051

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成20年11月18日現在		当期 平成21年5月18日現在	
１口当たり純資産額	0.5345 円	１口当たり純資産額	0.4943 円
（１万口当たり純資産額）	(5,345 円)	（１万口当たり純資産額）	(4,943 円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（親投資信託受益証券）

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	世界高配当株式マザーファンド	173,174,239,856	131,577,787,442	
合計		173,174,239,856	131,577,787,442	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興・ＣＳ世界高配当株式ファンド毎月分配型Ｂ（ヘッジあり）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成20年11月18日現在	当期 平成21年5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,773,270	14,917,061
親投資信託受益証券	393,391,198	406,969,060
派生商品評価勘定	12,464,005	10,327,169
未収入金	34,250	-
流動資産合計	417,662,723	432,213,290
資産合計	417,662,723	432,213,290
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,693,676	43,625
未払収益分配金	3,421,461	3,818,549
未払受託者報酬	21,645	21,077
未払委託者報酬	375,362	365,467
その他未払費用	3,239	3,155
流動負債合計	10,515,383	4,251,873
負債合計	10,515,383	4,251,873
純資産の部		
元本等		
元本	684,292,248	769,570,700
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（　）	277,144,908	341,609,283
（分配準備積立金）	-	-
元本等合計	407,147,340	427,961,417
純資産合計	407,147,340	427,961,417
負債純資産合計	417,662,723	432,213,290

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
営業収益		
受取利息	39,794	7,147
有価証券売買等損益	276,901,776	1,338,028
為替差損益	72,052,152	1,810,154
営業収益合計	204,809,830	464,979
営業費用		
受託者報酬	165,993	125,517
委託者報酬	2,878,420	2,176,620
その他費用	24,849	18,783
営業費用合計	3,069,262	2,320,920
営業損失（ ）	207,879,092	2,785,899
経常損失（ ）	207,879,092	2,785,899
当期純損失（ ）	207,879,092	2,785,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	320,315	686,917
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	43,200,609	277,144,908
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,769,038	34,581,128
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,769,038	34,581,128
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	28,908,312	73,884,859
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	28,908,312	73,884,859
分配金	20,246,248	21,687,828
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	277,144,908	341,609,283

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	前 期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当 期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月19日から翌月18日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成20年5月20日から平成20年11月18日までとなっております。	-

（貸借対照表に関する注記）

前 期 平成20年11月18日現在	当 期 平成21年5月18日現在
1. 期首元本額 653,184,878 円 期中追加設定元本額 127,554,555 円 期中解約元本額 96,447,185 円	1. 期首元本額 684,292,248 円 期中追加設定元本額 161,691,745 円 期中解約元本額 76,413,293 円
2. 当特定期間末日における 受益権の総数 684,292,248 口	2. 当特定期間末日における 受益権の総数 769,570,700 口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は277,144,908円であります。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は341,609,283円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前 期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当 期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 1,017,016 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 773,553 円
2. 分配金の計算過程 自 平成20年5月20日 至 平成20年6月18日	2. 分配金の計算過程 自 平成20年11月19日 至 平成20年12月18日
A 計算期末における費用控除後の配 当等収益 3,094,920 円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,547,169 円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C 信託約款に定める収益調整金 57,753,191 円	C 信託約款に定める収益調整金 57,257,999 円
D 信託約款に定める分配準備積立金 10,552,982 円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 0 円
E 分配対象収益（A + B + C + D） 71,401,093 円	E 分配対象収益（A + B + C + D） 58,805,168 円
F 分配対象収益（1口当たり） 0.1061 円 （1万口当たり） 1,061 円	F 分配対象収益（1口当たり） 0.0861 円 （1万口当たり） 861 円
G 分配金額 3,357,817 円	G 分配金額 3,411,070 円
H 分配金額（1口当たり） 0.0050 円 （1万口当たり） 50 円	H 分配金額（1口当たり） 0.0050 円 （1万口当たり） 50 円
分配金に加算した外国支払税 4,429 円	分配金に加算した外国支払税 240 円

自 平成20年6月19日 至 平成20年7月18日			自 平成20年12月19日 至 平成21年1月19日		
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	535,366 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	786,125 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	56,116,726 円	C	信託約款に定める収益調整金	56,266,040 円
D	信託約款に定める分配準備積立金	9,917,927 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	0 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	66,570,019 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	57,052,165 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.1020 円 1,020 円	F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0823 円 823 円
G	分配金額	3,262,804 円	G	分配金額	3,464,164 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円	H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円
自 平成20年7月19日 至 平成20年8月18日			自 平成21年1月20日 至 平成21年2月18日		
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,241,907 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	692,660 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	57,988,986 円	C	信託約款に定める収益調整金	54,884,845 円
D	信託約款に定める分配準備積立金	7,169,943 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	0 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	66,400,836 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	55,577,505 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0989 円 989 円	F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0783 円 783 円
G	分配金額	3,349,922 円	G	分配金額	3,547,047 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円	H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円
	分配金に加算した外国支払税	6,742 円			
自 平成20年8月19日 至 平成20年9月18日			自 平成21年2月19日 至 平成21年3月18日		
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,496,873 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,094,537 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	59,195,464 円	C	信託約款に定める収益調整金	52,560,990 円
D	信託約款に定める分配準備積立金	5,030,986 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	0 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	65,723,323 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	53,655,527 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0961 円 961 円	F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0748 円 748 円
G	分配金額	3,417,917 円	G	分配金額	3,578,687 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円	H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円
				分配金に加算した外国支払税	3,314 円
自 平成20年9月19日 至 平成20年10月20日			自 平成21年3月19日 至 平成21年4月20日		
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,072,962 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,778,412 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	59,575,141 円	C	信託約款に定める収益調整金	54,532,528 円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,076,919 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	0 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	63,725,022 円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	56,310,940 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0927 円 927 円	F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0723 円 723 円
G	分配金額	3,436,327 円	G	分配金額	3,868,311 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円	H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0050 円 50 円
				分配金に加算した外国支払税	25,441 円
自 平成20年10月21日 至 平成20年11月18日			自 平成21年4月21日		

A	計算期末における費用控除後の配当等収益	801,771	円				至 平成21年5月18日
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,245,726	円
C	信託約款に定める収益調整金	59,372,702	円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円
D	信託約款に定める分配準備積立金	671,137	円	C	信託約款に定める収益調整金	51,893,496	円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	60,845,610	円	D	信託約款に定める分配準備積立金	0	円
F	分配対象収益（1口当たり）	0.0889	円	E	分配対象収益（A + B + C + D）	55,139,222	円
	（1万口当たり）	889	円	F	分配対象収益（1口当たり）	0.0716	円
G	分配金額	3,421,461	円		（1万口当たり）	716	円
H	分配金額（1口当たり）	0.0050	円	G	分配金額	3,818,549	円
	（1万口当たり）	50	円	H	分配金額（1口当たり）	0.0050	円
					（1万口当たり）	50	円
					分配金に加算した外国支払税	29,304	円

（有価証券に関する注記）

前期（自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	393,391,198	53,536,540
合計	393,391,198	53,536,540

当期（自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	406,969,060	2,612,000
合計	406,969,060	2,612,000

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	前期 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	当期 自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

（通貨関連）

（単位：円）

区分	種 類	前期（平成20年11月18日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	357,018,469	-	351,248,140	5,770,329
	アメリカドル	182,830,500	-	189,415,500	6,585,000
	オーストラリアドル	22,295,040	-	19,769,600	2,525,440
	イギリスポンド	37,816,794	-	37,398,400	418,394
	ユーロ	114,076,135	-	104,664,640	9,411,495
合計		357,018,469	-	351,248,140	5,770,329

（単位：円）

区分	種 類	当期（平成21年5月18日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	380,624,464	-	370,340,920	10,283,544
	アメリカドル	207,859,100	-	201,018,400	6,840,700
	オーストラリアドル	19,196,042	-	18,883,280	312,762
	イギリスポンド	44,938,002	-	44,747,040	190,962
	ユーロ	108,631,320	-	105,692,200	2,939,120
合計		380,624,464	-	370,340,920	10,283,544

（注）時価の算定方法

1. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 特定期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 ・特定期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 特定期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、特定期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成20年11月18日現在		当期 平成21年5月18日現在	
1口当たり純資産額	0.5950 円	1口当たり純資産額	0.5561 円
（1万口当たり純資産額）	（5,950 円）	（1万口当たり純資産額）	（5,561 円）

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(親投資信託受益証券)

(単位：円)

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備 考
親投資信託受益証券	世界高配当株式マザーファンド	535,626,560	406,969,060	
合計		535,626,560	406,969,060	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

（参考）

当ファンドは「世界高配当株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「世界高配当株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

世界高配当株式マザーファンド

（１）貸借対照表

（単位：円）

科目	対象年月日	平成20年11月18日現在	平成21年5月18日現在
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		946,395,948	802,464,222
コール・ローン		2,740,853,894	2,648,799,073
出資金		737,835,556	948,969,087
株式		124,769,496,227	130,336,631,310
派生商品評価勘定		-	8,188,200
未収入金		673,084,717	1,303,313,327
未収配当金		483,228,164	718,284,670
流動資産合計		130,350,894,506	136,766,649,889
資産合計		130,350,894,506	136,766,649,889
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	8,058,440
未払金		766,683,724	1,767,720,373
未払解約金		1,916,287,206	1,445,918,589
流動負債合計		2,682,970,930	3,221,697,402
負債合計		2,682,970,930	3,221,697,402
純資産の部			
元本等			
元本		168,104,835,898	175,756,460,235
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		40,436,912,322	42,211,507,748
元本等合計		127,667,923,576	133,544,952,487
純資産合計		127,667,923,576	133,544,952,487
負債純資産合計		130,350,894,506	136,766,649,889

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	対象期間 自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	出資金及び株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	出資金及び株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

平成20年11月18日現在			平成21年5月18日現在		
1.	期首	平成20年5月20日	1.	期首	平成20年11月19日
	期首元本額	160,818,739,832 円		期首元本額	168,104,835,898 円
	期首からの追加設定元本額	21,345,923,372 円		期首からの追加設定元本額	21,714,515,680 円
	期首からの解約元本額	14,059,827,306 円		期首からの解約元本額	14,062,891,343 円
	平成20年11月18日現在の元本の内訳			平成21年5月18日現在の元本の内訳	
	日興・C S 世界高配当株式 ファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)	164,717,572,975 円		日興・C S 世界高配当株式 ファンド毎月分配型 A (ヘッジなし)	173,174,239,856 円
	世界高配当株式ポートフォ リオ	2,853,189,301 円		世界高配当株式ポートフォ リオ	1,728,489,437 円
	日興・C S 世界高配当株式 ファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)	517,960,762 円		日興・C S 世界高配当株式 ファンド毎月分配型 B (ヘッジあり)	535,626,560 円
	日興・C S 世界高配当株式 ファンド資産成長型（ヘッ ジなし）	16,112,860 円		日興・C S 世界高配当株式 ファンド資産成長型（ヘッ ジなし）	318,104,382 円
	（合計）	168,104,835,898 円		（合計）	175,756,460,235 円
2.	本報告書における開示対象 ファンドの特定期間末日に おける当該親投資信託の受 益権の総数	168,104,835,898 口	2.	本報告書における開示対象 ファンドの特定期間末日に おける当該親投資信託の受 益権の総数	175,756,460,235 口
3.	元本の欠損		3.	元本の欠損	
	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、そ の差額は40,436,912,322円であります。			貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、そ の差額は42,211,507,748円であります。	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	737,835,556	2,448,339,278
株式	124,769,496,227	60,284,132,999
合計	125,507,331,783	62,732,472,277

対象期間（自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種 類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	948,969,087	15,278,664
株式	130,336,631,310	1,617,574,556
合計	131,285,600,397	1,632,853,220

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期
末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

	自 平成20年5月20日 至 平成20年11月18日	自 平成20年11月19日 至 平成21年5月18日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

平成20年11月18日現在
該当事項はありません。

(通貨関連)

(単位：円)

区分	種 類	平成21年5月18日現在			
		契 約 額 等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	270,938,440	-	262,750,240	8,188,200
	ノルウェークローネ	270,938,440	-	262,750,240	8,188,200
	買建	270,938,440	-	262,880,000	8,058,440
	イギリスポンド	73,809,730	-	71,720,000	2,089,730
	ユーロ	197,128,710	-	191,160,000	5,968,710
合計		541,876,880	-	525,630,240	129,760

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年11月18日現在		平成21年5月18日現在	
1口当たり純資産額	0.7595 円	1口当たり純資産額	0.7598 円
(1万口当たり純資産額)	(7,595 円)	(1万口当たり純資産額)	(7,598 円)

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：株、円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
2651	ローソン	103,000	4,120	424,360,000
4502	武田薬品工業	258,000	3,730	962,340,000
4704	トレンドマイクロ	453,000	2,845	1,288,785,000
4716	日本オラクル	246,000	3,540	870,840,000
6417	SANKYO	140,000	4,950	693,000,000
7974	任天堂	46,500	25,150	1,169,475,000
8316	三井住友フィナンシャルグループ	138,000	3,760	518,880,000
9101	日本郵船	2,066,000	420	867,720,000
9437	NTTドコモ	2,800	139,100	389,480,000
合計		3,453,300		7,184,880,000

外国株式（アメリカドル）

(単位：株、アメリカドル)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
00282410	ABBOTT LABORATORIES	147,600	43.32000	6,394,032.00
02000210	ALLSTATE CORP	661,400	24.30000	16,072,020.00
02660910	WYETH	304,500	44.30000	13,489,350.00
05361110	AVERY DENNISON CORP	334,800	26.68000	8,932,464.00
06405710	BANK OF NEW YORK MELLON CORP/THE	450,900	27.68000	12,480,912.00
07785310	VERIZON COMMUNICATIONS INC	584,100	29.61000	17,295,201.00
11012210	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	840,500	20.01000	16,818,405.00
16161A10	JPMORGAN CHASE & CO	299,400	34.91000	10,452,054.00
16675110	CHEVRON CORPORATION	580,000	65.88000	38,210,400.00
19121610	COCA-COLA COMPANY	258,700	44.96000	11,631,152.00
25271C10	DIAMOND OFFSHORE DRILLING, INC	281,600	72.48000	20,410,368.00
25747010	DOMINION RESOURCES INC/VA	197,400	30.52000	6,024,648.00
26353410	E.I. DU PONT DE NEMOURS AND COMPANY	498,000	26.93000	13,411,140.00
27805810	EATON CORP	62,000	45.31000	2,809,220.00
29101110	EMERSON ELECTRIC CO	605,000	33.75000	20,418,750.00
36960410	GENERAL ELECTRIC COMPANY	416,800	12.86000	5,360,048.00
37033410	GENERAL MILLS INC	180,000	52.61000	9,469,800.00
41282210	HARLEY-DAVIDSON INC	75,000	17.48000	1,311,000.00
42307410	HJ HEINZ CO	341,800	35.14000	12,010,852.00
43707610	HOME DEPOT INC	504,600	24.40000	12,312,240.00
45814010	INTEL CORP	1,017,400	15.19000	15,454,306.00
49436810	KIMBERLY-CLARK CORP	192,300	50.49000	9,709,227.00
50075N10	KRAFT FOODS INC-A	301,445	24.80000	7,475,836.00
53245710	ELI LILLY & CO	288,600	34.17000	9,861,462.00
57708110	MATTEL INC	686,600	13.94000	9,571,204.00
58013510	MCDONALD'S CORPORATION	187,800	53.46000	10,039,788.00
58333410	MEADWESTVACO CORP	561,100	14.47000	8,119,117.00
58933110	MERCK & CO. INC.	660,200	25.47000	16,815,294.00
59491810	MICROSOFT CORP	1,546,600	20.22000	31,272,252.00
59501710	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	672,350	20.16000	13,554,576.00
61744644	MORGAN STANLEY	75,000	26.13000	1,959,750.00
66577210	XCEL ENERGY INC	431,900	17.20000	7,428,680.00
67034610	NUCOR CORP	248,200	38.90000	9,654,980.00
69331C10	P G & E CORP	170,400	35.58000	6,062,832.00
69349910	PPL CORPORATION	281,950	31.37000	8,844,771.50
69515610	PACKAGING CORP OF AMERICA	345,150	15.74000	5,432,661.00
70432610	PAYCHEX INC	402,000	26.72000	10,741,440.00
71708110	PFIZER INC	1,002,500	15.01000	15,047,525.00
71815410	ALTRIA GROUP INC	877,100	16.98000	14,893,158.00

71817210	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	600,000	43.17000	25,902,000.00	
71850710	CONOCOPHILLIPS	31,000	43.93000	1,361,830.00	
74326310	PROGRESS ENERGY INC	143,500	34.07000	4,889,045.00	
78387610	AT&T INC	788,460	24.88000	19,616,884.80	
79286010	TRAVELERS COS INC/THE	322,000	39.76000	12,802,720.00	
91820410	VF CORP	172,000	54.39000	9,355,080.00	
94106L10	WASTE MANAGEMENT INC	104,000	26.83000	2,790,320.00	
アメリカドル 計		19,733,655		543,970,795.30	
(邦貨換算額)				(51,590,190,227)	

外国株式（カナダドル）

（単位：株、カナダドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
BNS	BANK OF NOVA SCOTIA	811,000	35.00000	28,385,000.00	
TRP	TRANSCANADA CORP	549,500	30.67000	16,853,165.00	
カナダドル 計		1,360,500		45,238,165.00	
(邦貨換算額)				(3,634,886,558)	

外国株式（オーストラリアドル）

（単位：株、オーストラリアドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
BBG	BILLABONG INTERNATIONAL LTD	440,000	10.62000	4,672,800.00	
CCL	COCA-COLA AMATIL LIMITED	1,134,865	8.46000	9,600,957.90	
FBG	FOSTER'S GROUP LTD	1,553,000	5.18000	8,044,540.00	
LNN	LION NATHAN LIMITED	756,300	11.64000	8,803,332.00	
MAP	MACQUARIE AIRPORTS	4,010,000	1.85500	7,438,550.00	
ORI	ORICA LTD	360,000	18.45000	6,642,000.00	
QAN	QANTAS AIRWAYS LIMITED	2,120,000	1.91000	4,049,200.00	
TAH	TABCORP HOLDINGS LIMITED	1,249,900	7.23000	9,036,777.00	
TLS	TELSTRA CORP LTD	2,799,321	3.18000	8,901,840.78	
WBC	WESTPAC BANKING CORPORATION	782,460	20.45000	16,001,307.00	
WPL	WOODSIDE PETROLEUM LTD	138,000	43.49000	6,001,620.00	
オーストラリアドル 計		15,343,846		89,192,924.68	
(邦貨換算額)				(6,307,723,633)	

外国株式（イギリスポンド）

（単位：株、イギリスポンド）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
AZN	ASTRAZENECA PLC	320,000	25.59000	8,188,800.00	
BA	BAE SYSTEMS PLC	3,154,450	3.73000	11,766,098.50	
BATS	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	533,800	17.08000	9,117,304.00	
BLT	BHP BILLITON PLC	867,400	14.10000	12,230,340.00	
BP	BP PLC	1,951,000	5.01000	9,774,510.00	
CNA	CENTRICA PLC	1,676,816	2.37500	3,982,438.00	
DGE	DIAGEO PLC	430,000	8.64500	3,717,350.00	
EMG	MAN GROUP PLC	2,200,000	2.31000	5,082,000.00	
HSBA	HSBC HOLDINGS PLC	1,892,240	5.32000	10,066,716.80	
NGG	NATIONAL GRID PLC	450,000	5.86000	2,637,000.00	
PSON	PEARSON PLC	1,090,000	6.96000	7,586,400.00	
RSA	RSA INSURANCE GROUP PLC	2,740,000	1.25400	3,435,960.00	
SMIN	SMITHS GROUP PLC	831,900	7.30000	6,072,870.00	
SSE	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY PLC	355,000	11.34000	4,025,700.00	
VOD	VODAFONE GROUP PLC	6,797,532	1.23200	8,374,559.42	
イギリスポンド 計		25,290,138		106,058,046.72	
(邦貨換算額)				(15,214,026,802)	

外国株式（スイスフラン）

（単位：株、スイスフラン）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
BALN	BALOISE HOLDING -R	97,400	85.15000	8,293,610.00	

ROCZ	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	94,000	145.70000	13,695,800.00	
ZURN	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	84,100	195.70000	16,458,370.00	
スイスフラン 計		275,500		38,447,780.00	
(邦貨換算額)				(3,240,763,376)	

外国株式（香港ドル）

（単位：株、香港ドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ASMP	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	1,878,200	36.40000	68,366,480.00	
BOC	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	5,846,000	11.00000	64,306,000.00	
EPA	ESPRIT HOLDINGS LTD	2,306,000	48.90000	112,763,400.00	
HEL	HONGKONG ELECTRIC HOLDINGS	588,000	42.35000	24,901,800.00	
HSGH	HANG SENG BANK LTD	1,718,670	99.05000	170,234,263.50	
香港ドル 計		12,336,870		440,571,943.50	
(邦貨換算額)				(5,392,600,588)	

外国株式（スウェーデンクローナ）

（単位：株、スウェーデンクローナ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
SECB	SECURITAS AB-B SHS	825,000	62.75000	51,768,750.00	
スウェーデンクローナ 計		825,000		51,768,750.00	
(邦貨換算額)				(616,048,125)	

外国株式（シンガポールドル）

（単位：株、シンガポールドル）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
CD	COMFORTDELGRO CORP	7,570,000	1.32000	9,992,400.00	
DBS	DBS GROUP HOLDINGS LTD	940,000	11.20000	10,528,000.00	
SPOS	SINGAPORE POST LTD	8,498,600	0.85000	7,223,810.00	
SPR	SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	2,830,000	2.91000	8,235,300.00	
STEG	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	6,370,000	2.29000	14,587,300.00	
STH	STARHUB LTD	1,987,390	2.05000	4,074,149.50	
UOBH	UNITED OVERSEAS BANK LTD	1,964,550	14.36000	28,210,938.00	
シンガポールドル 計		30,160,540		82,851,897.50	
(邦貨換算額)				(5,334,005,161)	

外国株式（ノルウェークローネ）

（単位：株、ノルウェークローネ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
STL	STATOILHYDRO ASA	388,200	131.40000	51,009,480.00	
ノルウェークローネ 計		388,200		51,009,480.00	
(邦貨換算額)				(737,086,986)	

外国株式（ユーロ）

（単位：株、ユーロ）

銘 柄		株 数	評価額		備 考
			単価	金額	
ACA	CREDIT AGRICOLE SA	880,000	10.36500	9,121,200.00	
AKZO	AKZO NOBEL NV	100,000	32.88500	3,288,500.00	
ALV	ALLIANZ SE-REG	140,000	68.89000	9,644,600.00	
BASF	BASF SE	365,600	27.90000	10,200,240.00	
BPU	UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCA	830,700	9.91000	8,232,237.00	
DG	VINCI S.A.	296,000	34.02000	10,069,920.00	
DPW	DEUTSCHE POST AG-REG	605,200	9.36000	5,664,672.00	
DSMN	KONINKLIJKE DSM NV	153,000	24.02000	3,675,060.00	
ENI	ENI SPA	885,400	17.06000	15,104,924.00	
EX	VIVENDI SA	562,900	19.17500	10,793,607.50	
FUM1V	FORTUM OYJ	327,000	16.51000	5,398,770.00	
IHC	SBM OFFSHORE NV	464,000	11.78000	5,465,920.00	

KPN	KONINKLIJKE KPN NV	669,460	9.54500	6,389,995.70	
MAN	MAN AG	32,000	46.23000	1,479,360.00	
MUVG	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	106,800	95.50000	10,199,400.00	
NOKS	NOKIA OYJ	1,323,700	10.52000	13,925,324.00	
OPAP	OPAP SA	622,120	21.50000	13,375,580.00	
ORNBV	ORION OYJ	349,693	11.12000	3,888,586.16	
RDSA	ROYAL DUTCH SHELL PLC	541,840	18.03000	9,769,375.20	
SCHN	SCHNEIDER ELECTRIC SA	186,190	52.50500	9,775,905.95	
SESF	SES GROBAL-FDR	453,800	13.73000	6,230,674.00	
SNAM	SNAM RETE GAS SPA	1,805,100	3.30000	5,956,830.00	
SOFP	SANOFI-AVENTIS SA	224,000	44.22000	9,905,280.00	
TKA	THYSENKRUPP AG	389,300	15.98000	6,221,014.00	
TKAV	TELEKOM AUSTRIA AG	213,800	10.25000	2,191,450.00	
TNE	TELEFONICA S.A.	575,000	14.55000	8,366,250.00	
TOL	TOTAL SA	407,100	40.47000	16,475,337.00	
UNL	UNILEVER NV-CVA	651,400	17.56000	11,438,584.00	
VEB	E.ON AG	361,000	23.59000	8,515,990.00	
WLSN	WOLTERS KLUWER NV	229,000	13.67000	3,130,430.00	
ユーロ 計		14,751,103		243,895,016.51	
(邦貨換算額)				(31,084,419,854)	

(単位:円)

総合計			(123,151,751,310)	
			130,336,631,310	

(注) 総合計の()内の金額は外国株式の邦貨換算額合計であります。

(2) 株式以外の有価証券

外国出資金(アメリカドル)

(単位:アメリカドル)

銘 柄	券面総額	評価額	備 考
01881G10 ALLIANCEBERNSTEIN HOLDING LP	595,950	10,006,000.50	
アメリカドル 計	595,950	10,006,000.50	
(邦貨換算額)		(948,969,087)	

(単位:円)

総合計		(948,969,087)	
		948,969,087	

(注1) 出資金における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注2) 総合計の()内の金額は外国出資金の邦貨換算額合計であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率 (%)	組入出資金時価比率 (%)	合計額に対する比率 (%)
アメリカドル	株式 46銘柄	98.2	-	41.6
アメリカドル	出資金 1銘柄	-	1.8	0.8
カナダドル	株式 2銘柄	100.0	-	2.9
オーストラリアドル	株式 11銘柄	100.0	-	5.1
イギリスポンド	株式 15銘柄	100.0	-	12.3
スイスフラン	株式 3銘柄	100.0	-	2.6
香港ドル	株式 5銘柄	100.0	-	4.3
スウェーデンクローナ	株式 1銘柄	100.0	-	0.5
シンガポールドル	株式 7銘柄	100.0	-	4.3
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	100.0	-	0.6
ユーロ	株式 30銘柄	100.0	-	25.0

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成21年5月29日現在です。

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

【純資産額計算書】

資産総額	142,357,369,869	円
負債総額	244,507,922	円
純資産総額（ - ）	142,112,861,947	円
発行済数量	271,852,327,807	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5228	円

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

純資産額計算書

資産総額	457,291,637	円
負債総額	10,912,689	円
純資産総額（ - ）	446,378,948	円
発行済数量	785,837,267	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5680	円

（参考）世界高配当株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	144,313,357,679	円
負債総額	1,503,893,580	円
純資産総額（ - ）	142,809,464,099	円
発行済数量	177,561,336,685	口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8043	円

第5【設定及び解約の実績】

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）>

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間（2005年2月15日～2005年5月18日）	21,535,440,451	15,807,238
第2特定期間（2005年5月19日～2005年11月18日）	33,123,057,630	3,352,315,058
第3特定期間（2005年11月19日～2006年5月18日）	24,395,970,922	7,534,516,845
第4特定期間（2006年5月19日～2006年11月20日）	81,207,011,614	12,500,839,811
第5特定期間（2006年11月21日～2007年5月18日）	36,329,160,153	18,084,216,009
第6特定期間（2007年5月19日～2007年11月19日）	35,795,906,126	15,123,536,628
第7特定期間（2007年11月20日～2008年5月19日）	48,492,938,470	14,552,936,737
第8特定期間（2008年5月20日～2008年11月18日）	44,081,695,437	17,249,715,734
第9特定期間（2008年11月19日～2009年5月18日）	52,691,592,129	20,257,772,482

（注）第1特定期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

<日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）>

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間（2006年3月7日～2006年5月18日）	476,308,818	2,941,188
第2特定期間（2006年5月19日～2006年11月20日）	185,258,366	77,381,984
第3特定期間（2006年11月21日～2007年5月18日）	360,472,237	120,199,020
第4特定期間（2007年5月19日～2007年11月19日）	335,934,698	260,624,865
第5特定期間（2007年11月20日～2008年5月19日）	248,545,752	492,187,936
第6特定期間（2008年5月20日～2008年11月18日）	127,554,555	96,447,185
第7特定期間（2008年11月19日～2009年5月18日）	161,691,745	76,413,293

（注）第1特定期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年6月末現在	資本金	16,403,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	185,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成21年6月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成21年6月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	356	64,039
株式投資信託	275	51,207
単位型	41	976
追加型	234	50,230
公社債投資信託	81	12,832
単位型	64	1,007
追加型	17	11,824
投資法人合計	1	43

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第49期 (平成20年 3 月31日)		第50期 (平成21年 3 月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		35,432		27,759
有価証券		337		—
前払費用		407		393
未収入金		7		3,869
未収委託者報酬		10,138		5,506
未収収益	3	712	3	582
立替金		190		222
繰延税金資産		1,901		862
その他	2	30	2	30
流動資産合計		49,158		39,226
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	843	1	313
器具備品	1	548	1	346
有形固定資産合計		1,391		660
無形固定資産				
ソフトウェア		109		73
電話加入権等		21		21
無形固定資産合計		131		94
投資その他の資産				
投資有価証券		4,274		1,243
関係会社株式		8,154		7,719
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,062		1,037
繰延税金資産		661		1,218
その他		2		0
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		13,639		10,702
固定資産合計		15,162		11,458
資産合計		64,321		50,684

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年 3月31日)	第50期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	150	181
未払金	5,073	2,811
未払収益分配金	7	7
未払償還金	353	187
未払手数料	4,378	2,391
その他未払金	333	225
未払費用	3 6,697	3 3,701
未払法人税等	5,651	—
未払消費税等	424	—
賞与引当金	2,855	1,821
役員賞与引当金	320	191
その他	212	16
流動負債合計	21,384	8,723
固定負債		
退職給付引当金	624	612
その他	102	102
固定負債合計	727	714
負債合計	22,112	9,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金	4,157	4,272
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,660	20,593
利益剰余金合計	21,660	20,593
株主資本合計	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	26
評価・換算差額等合計	99	26
純資産合計	42,208	41,246
負債純資産合計	64,321	50,684

（２）【損益計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	87,292	56,567
その他営業収益	3,894	2,962
営業収益計	91,186	59,529
営業費用		
支払手数料	36,598	27,877
広告宣伝費	4,770	1,298
公告費	42	17
受益証券発行費	13	—
調査費	17,679	12,861
調査費	868	854
委託調査費	16,792	11,990
図書費	19	15
委託計算費	554	491
営業雑経費	1,002	714
通信費	237	190
印刷費	430	340
協会費	44	49
諸会費	9	7
その他	280	126
営業費用計	60,661	43,260
一般管理費		
給料	8,005	7,124
役員報酬	220	228
役員賞与引当金繰入額	320	191
給料・手当	4,578	4,879
賞与	31	4
賞与引当金繰入額	2,855	1,821
交際費	100	79
寄付金	19	33
旅費交通費	446	264
租税公課	341	255
不動産賃借料	1,164	921
退職給付費用	327	336
退職金	231	14
固定資産減価償却費	446	801
諸経費	3,806	2,992
一般管理費計	14,890	12,824
営業利益	15,634	3,444

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	63	710
有価証券売却益	—	160
有価証券償還益	—	73
時効成立分配金・償還金	689	106
その他	71	122
営業外収益計	826	1,176
営業外費用		
支払利息	16	15
有価証券売却損	—	51
有価証券償還損	—	200
時効成立後支払分配金・償還金	90	129
弁護士報酬等	31	37
その他	12	2
営業外費用計	150	438
経常利益	16,310	4,182
特別利益		
投資有価証券売却益	560	38
特別利益計	560	38
特別損失		
投資有価証券売却損	390	226
投資有価証券評価損	—	569
関係会社株式評価損	2,618	454
固定資産処分損	46	0
移転費用	110	—
割増退職金	—	433
その他	7	—
特別損失計	3,172	1,685
税引前当期純利益	13,697	2,535
法人税、住民税及び事業税	7,266	273
法人税等調整額	1,581	568
法人税等合計	5,685	842
当期純利益	8,012	1,693

（３）【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,223	16,287
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,092	4,157
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,157	4,272
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,097	4,161
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593
利益剰余金合計		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,937	42,109
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,172	836
当期末残高	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
純資産合計		
前期末残高	41,619	42,208
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	589	962
当期末残高	42,208	41,246

重要な会計方針

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5 年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4 年 器具備品 4 年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左 —
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。	—

表示方法の変更

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	—

注記事項

（貸借対照表関係）

第49期 (平成20年 3 月31日)	第50期 (平成21年 3 月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 166百万円 器具備品 210百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 77百万円 (流動負債) 未払費用 693百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 704百万円 器具備品 424百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 28百万円 (流動負債) 未払費用 272百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
—	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 703百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第49期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000	—	184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会 社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000	—	185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの現時点で未定であります。

（リース取引関係）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引 —
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 906百万円	1 年内 906百万円
1 年超 1,849百万円	1 年超 942百万円
合計 2,755百万円	合計 1,849百万円

（有価証券関係）

第49期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投 資 証 券	100
合 計	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合 計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	905	787	117
合 計	905	787	117

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	12	5
	そ の 他	273	299	25
	小 計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	836	759	76
	小 計	836	759	76
合 計		1,117	1,072	45

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合 計	171

（注）当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合 計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	500	499	1
合 計	500	499	1

（注）当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

（持分法損益等）

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 （単位：百万円） (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019

（退職給付関係）

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ 退職給付債務 1,502 ロ 年金資産 688 ハ 未積立退職給付債務 813 ニ 未認識数理計算上の差異 188 ホ 退職給付引当金残高 624	2 退職給付債務に関する事項 （単位：百万円） イ 退職給付債務 1,429 ロ 年金資産 676 ハ 未積立退職給付債務 753 ニ 未認識数理計算上の差異 141 ホ 退職給付引当金残高 612
3 退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ 勤務費用 96 ロ 利息費用 29 ハ 期待運用収益 5 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 32 ホ 確定拠出型企業年金への掛金 174 ヘ 退職給付費用合計 327	3 退職給付費用に関する事項 （単位：百万円） イ 勤務費用 107 ロ 利息費用 30 ハ 期待運用収益 5 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 34 ホ 確定拠出型企業年金への掛金 169 ヘ 退職給付費用合計 336

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年
	5 割増退職金に関する事項
	(単位: 百万円)
	イ 流動負債 16
	ロ 割増退職金 433

(ストックオプション等関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注） 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	—	680,000
付与	—	0
失効	—	0
権利確定	—	680,000
権利未確定残	—	0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

- 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注） 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利確定前(株)		
期首	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
権利未確定残	—	—
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	—

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	—	0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月 6 日付けで、普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年 4 月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年 7 月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値（DCF法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

4 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

（税効果会計関係）

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産(流動) <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>1,161</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>551</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>188</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,901</u></td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>254</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td>234</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>240</td></tr> <tr> <td></td><td><u>729</u></td></tr> </table> 繰延税金資産合計 2,630 繰延税金負債(固定) <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>68</td></tr> <tr> <td></td><td><u>68</u></td></tr> </table> 繰延税金負債合計 68 繰延税金資産の純額 <u>2,562</u>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		<u>1,901</u>	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		<u>729</u>	その他有価証券評価差額金	68		<u>68</u>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産(流動) <table> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td><td>895</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>182</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,078</u></td></tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td><td>171</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>185</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td><td>249</td></tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td><td>234</td></tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td><td>215</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>162</td></tr> <tr> <td></td><td><u>1,218</u></td></tr> </table> 繰延税金資産合計 2,297 繰延税金負債(流動) <table> <tr> <td>事業税中間納付還付予定額</td><td>216</td></tr> <tr> <td></td><td><u>216</u></td></tr> </table> 繰延税金負債合計 216 繰延税金資産の純額 <u>2,080</u>	賞与引当金繰入超過額	895	その他	182		<u>1,078</u>	投資有価証券等評価損	171	関係会社株式評価損	185	退職給付引当金超過額	249	子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	215	その他	162		<u>1,218</u>	事業税中間納付還付予定額	216		<u>216</u>
賞与引当金繰入超過額	1,161																																												
未払事業税	551																																												
その他	188																																												
	<u>1,901</u>																																												
退職給付引当金超過額	254																																												
子会社投資損失引当金	234																																												
その他	240																																												
	<u>729</u>																																												
その他有価証券評価差額金	68																																												
	<u>68</u>																																												
賞与引当金繰入超過額	895																																												
その他	182																																												
	<u>1,078</u>																																												
投資有価証券等評価損	171																																												
関係会社株式評価損	185																																												
退職給付引当金超過額	249																																												
子会社投資損失引当金	234																																												
固定資産減価償却超過額	215																																												
その他	162																																												
	<u>1,218</u>																																												
事業税中間納付還付予定額	216																																												
	<u>216</u>																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.6%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除の影響額等</td><td>11.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>33.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	外国税額控除の影響額等	11.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																		
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																												
外国税額控除の影響額等	11.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																												

（関連当事者情報）

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コー ディアル証 券株式会社	東京都 千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受 益証券の募 集販売	信託約款に定 める受益者に 対する収益分 配金及び償還 金の支払委託 に係る代行手 数料の支払 (注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社

株式会社日興コーディアルグループ

(注) 平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円

営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上分配を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)

日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情

報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円

営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

（１株当たり情報）

第49期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第50期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	229円33銭	1株当たり純資産額	222円93銭
1株当たり当期純利益	43円54銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

１ 1株当たり純資産額

項目	第49期 (平成20年 3 月31日)	第50期 (平成21年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	-	41,246
普通株式に係る純資産額（百万円）	-	41,246
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	-	185,013
普通株式の自己株式数（千株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	-	185,013

（注）当事業年度より、1株当たり純資産額の算定上の基礎を記載しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（百万円）	8,012	1,693
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,012	1,693
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	184,023	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1) 4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3) 5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1) 3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2) 30,000株。

（重要な後発事象）

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション（隔月分配型）（121百万円 当事業年度末現在）が平成21年5月14日に繰上償還されることを、平成21年5月11日に金融庁に届出ております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
みずほ信託銀行株式会社	247,231百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成21年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成19年12月末現在)	事業の内容
クレディ・スイス	4,399.7百万スイス・フラン	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成20年11月27日	臨時報告書
平成21年2月18日	有価証券報告書
平成21年2月18日	有価証券届出書
平成21年2月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）の平成20年5月20日から平成20年11月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）の平成20年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年7月1日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）の平成20年11月19日から平成21年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）の平成21年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）の平成20年5月20日から平成20年11月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）の平成20年11月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年7月1日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）の平成20年11月19日から平成21年5月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興・CS世界高配当株式ファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）の平成21年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 鳥 飼 裕 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員

公認会計士 柴 毅

業務執行社員

指 定 社 員

公認会計士 辻 村 和 之

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。